

令和6年度第2回下関市公立大学法人評価委員会 議事録【概要】

日 時：令和6年8月5日（月） 15：00～16：00

場 所：下関市立大学大会議室

出席者：下関市公立大学法人評価委員会

吉田委員、江里委員、藤上委員、佐伯委員、事務局

公立大学法人下関市立大学

三木理事長、韓学長（副理事長）、杉浦副学長（理事）

吉鹿事務局長（理事）、法人事務局

1	開会
事務局	○委員4名が出席 ○委員の過半数が出席しているため、下関市公立大学法人評価委員会条例第5条第3項の規定により、会議が成立 ○傍聴人はいない。
2	(1) 令和5年度業務実績に関する評価結果書（原案）について
	○評価結果書原案について、事務局から全体評価及び項目別評価の説明を行い、原案のとおり承認 ○委員会で決定した評価結果書（案）について、事務局から法人に対して説明 ○法人の意見を聴取した上で、評価結果書を確定
委員	○法人の理事長が交代したことを踏まえ、今後の大学改革及び経営方針について、法人から見解を述べてほしい。
法人	○公立大学が今後も増え続けていく中、学内規程の改正、リカレント教育センター、特別専攻科の設置、教員が教育研究に専念できる環境づくり、総合大学化に向けた組織整備など、様々な大学改革に取り組んできた。 ○教育の質的な変化を試みた改革も、大学認証評価において、企業と下関市との連携強化、ESLOの導入などが高く評価された。 ○国際交流においては、一般的な語学研修、交換留学だけでなく、サ

ンフランシスコ州立大学のMBAを取得できる指定校となり、ハンシン大学とは、教員がオンライン等を活用して学位取得する形も実施している。

○各種大学ランキングでも、ランク外だったものがランクインし、学生の学修習得度や満足度も向上し、ハラスメント事案もなくなった。

○これらの改革により、ようやく土台ができた。企業にアプローチして、実践できるような教員がデータサイエンス学部には揃っているので、更なる外部資金獲得を目指して、研究を増やして、今後は世界を目指していくという覚悟をもって、取り組んでいく。

○経営面においては、授業料が安い公立大学が増え続ける中、少子化により、2040年度から2050年度までの間には、入学生数が現在より約13万人減少し、約50万になるというデータがあるが、授業料が安いというだけで学生が集まるという状況にはない。

○公立大学が新設され、私立大学が公立化され、公立大学が増えている中、このまま安穩としていてはとんでもないことになるという認識のもと、本学では大学改革を進めており、総合大学化により、ようやく大学改革の土俵に立てたと思っている。

○今後、受動的な大学から能動的な大学に推進していき、戦える大学、選んでもらえる大学を作っていく。その財源として、本学は運営費交付金の割合が少ないという事実もあるので、今一度、地域における大学の存在意義を認めてもらえるように設置者と話をし、産業界からの収入確保、寄附金など、経営改革と財源確保に取り組んでいく。

委員	○学術的なことは学長が、企業を訪問して寄附金を獲得するなどの外部資金の獲得は理事長の仕事だと思う。寄附金などの外部資金の獲得について、展望があれば教えて欲しい。 ○科研費の申請率94%は大変素晴らしい。今後、採択率を高めていくことについて、展望があれば教えて欲しい。
法人	○寄附金については、大学版ふるさと納税の制度がある大学と、設置団体のふるさと納税の中に大学分を組込んでいるものがある。大学版

ふるさと納税は、有名私立大学などのいろいろなコンテンツを持っているところが多く、本学としては、設置団体のふるさと納税の中に組み込んでもらう形がいいのではないかと考えている。どのような制度がいいか研究をして、市とも協議をしながら、他大学に遅れないようにやっていきたい。

OURA室という研究支援組織を立ち上げ、専任教員を配置して、教員の申請のサポートを行った結果、申請率が上がった。今後は、データサイエンス学部や看護学部の教員が、本格的に研究をスタートしていくので、採択件数は増えていくと思う。ただ、看護学部は助手と助教授が20名近く在籍することになるため、採択率を上げるのは難しいかもしれない。しかし、基礎研究Bのような大きな研究資金の獲得や件数を倍増できるように、取り組んでいきたい。

委員	○科研費を採るのは大変だと思うが、頑張っていきたい。 ○文系と理系が共存することになり、まとめる側は大変だと思うが、今後、どういう形で展開し、発展していくのか、楽しみにしている。
3	今後の予定等について
事務局	○今後の手続について説明
4	閉会